

給与支払報告書 特別徴収に係る給与所得者異動届出書（一括徴収記載例）

1. 現年度 2. 新年度 3. 両年度

◎異動があった場合は、速やかに提出してください。

令和××年○○月△△日提出 渋川 市長 様		給与支払者 （特別徴収義務者）	住所(居所)又は所在地	〒012-3456 ○○県××市△△1-2-3										特別徴収義務者指定番号	12345		※市町村ごとに異なります					
			フリガナ	カブシキガイシャ マルバツショウジ										宛名番号	1							
			氏名又は名称	株式会社 ○×商事										連絡先の氏名及び所属課、係名並びに電話番号	課・係	人事課人事労務係						
			代表者の職氏名印	代表取締役 特徴 太郎 ㊟											氏名	特徴 花子						
		個人番号又は法人番号	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	電話	000-000-0000 (内線 123)		
給与所得者			受給者番号(整理番号)	フリガナ		トクチョウ イテロウ										特別徴収税額(年税額)	(イ) 徴収済額	(ウ) 未徴収税額(ア)-(イ)	異動年月日	異動の事由 ① 退職 ② 転勤 ③ 合併 ④ 休職 ⑤ 長期欠勤 ⑥ 死亡 ⑦ 会社倒産 ⑧	異動後の未徴収税額の徴収 ① 特別徴収継続 ② 一括徴収(1月以降は必須) ③ 普通徴収 理由	退職した年の1月から退職時までの給与支払額 円 1,200,000 控除社会保険料額 円 60,000
123456	氏名		特徴 一郎 (旧姓)										円	円	円							
生年月日	昭和・平成		50年1月1日										円	円	円	円	円					
個人番号	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	円	円	円			
1月1日現在の住所	○○県××市△△3-2-1											35,600	104,400									
給与の支払を受けなくなった後の住所																						

◎給与の支払を受けなくなった後の月割額(未徴収税額)を一括徴収する場合は、次の欄にも記載してください。

一括徴収の理由	徴収予定		
	徴収予定月日	徴収予定額	徴収予定額合計(上記(ウ)と同額)
①. 異動が令和××年12月31日までで、申出があったため(8月25日申出)	9・20	104,400円	104,400円
②. 異動が 年 1月 1日以後で、特別徴収の継続の希望がないため	.	円	
異動者印	特		

一括で徴収した税額を納入する月
※1月以降の退職の場合は、原則一

氏名	続柄	1 (普B)	他の事業所で特別徴収(例: 乙欄適用者)
住所		2 (普C)	給与が少なく税額が引けない(例: 年間の給与支給額が93万円以下)
電話		3 (普D)	給与の支払が不定期(例: 給与の支払が毎月でない)
		4 (普E)	事業専従者(個人事業主のみ対象)

◎転勤(転職)等による特別徴収届出書

新しい勤務先の特別徴収義務者指定番号 (※新規事業所の場合は記入不要です。)	
新しい勤務先の住所(居所)又は所在地	〒
フリガナ	
氏名又は名称	
個人番号又は法人番号	
代表者の職氏名印	

8月末で退職した給与所得者の徴収方法を、9月分で一括して納入する場合。
 (ア) 特別徴収税額(年税額) 140,000円(6月から翌年5月分)
 (イ) 徴収済額 35,600円(6月から8月分)

新しい勤務先では	※市町村記入欄
月割額 円を	
月分から徴収し、納入します。	
新規の場合は、いずれかを○で囲んでください。	
納入書 要 ・ 不要	

【提出先】 〒377-8501 渋川市石原80番地 渋川市役所総務部税務課市民税係

4 新勤務先では最下段の事項を記載し、一月一日現在の住所(課税地)の市町村長に送付してください。一括徴収する場合は、一括徴収することが義務づけられています。
 3 黒のボールペン又は黒のボールペンで記載してください。前勤務先では最下段の事項を記載し、新勤務先に送付願います。
 2 「宛名番号」の欄には、特別徴収税額通知書に記載された宛名番号を記載してください。
 1 「給与所得者」の欄の「個人番号」は、前勤務先では記載せず、新勤務先では記載してください。新勤務先へ送付願います。